



## 2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社CEホールディングス 上場取引所 東 札  
 コード番号 4320 URL https://www.ce-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (最高経営責任者) (氏名) 齋藤 直和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当CFO (最高財務責任者) (氏名) 田口 常仁 TEL 011 (861) 1600  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第3四半期の連結業績 (2021年10月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	10,184	-	714	-	727	-	362	-
2021年9月期第3四半期	8,548	12.1	593	113.8	620	224.8	315	-

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 395百万円 (-%) 2021年9月期第3四半期 391百万円 (618.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	24.13	-
2021年9月期第3四半期	21.10	-

- (注) 1. 2021年9月期第3四半期の「親会社株主に帰属する四半期純利益」の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「-」と記載しております。
2. 2022年9月期第3四半期及び2021年9月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	10,387	5,816	52.0
2021年9月期	9,459	5,479	53.6

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 5,406百万円 2021年9月期 5,072百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2022年9月期	-	0.00	-	-	-
2022年9月期(予想)	-	-	-	8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,320	—	870	—	880	—	470	—	31.28

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無  
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	15,273,500株	2021年9月期	15,178,500株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	217,014株	2021年9月期	217,014株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	15,017,164株	2021年9月期3Q	14,944,991株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信の開示後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(収益認識関係) .....	9
3. その他 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績及び財政状態に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を一部記載していません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナウイルス」という。)対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響等が懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある状況が続いています。

このような中で、感染リスクと背中合わせの環境下、国民の生命や健康を支えている医療従事者及び医療機関の皆様には、敬意を表するとともに心より感謝申し上げます。

当社グループが事業を展開しております医療業界は、デジタル庁が策定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(2022年6月7日アップデート)において、「健康・医療・介護」分野が国による関与(予算措置等)が、他の民間分野への波及効果が大きい準公共分野として指定されており、利用者数の急増が見込まれる中、担い手不足の観点からも、デジタル化とデータの利活用や、担い手の負担軽減が重要な課題とされております。また、経済財政運営と改革の基本方針2022、いわゆる骨太方針2022(2022年6月7日)では、医療DX推進本部(仮称)が設置され、「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化」等を行政と関係業界が一丸となって進めるとされております。

これらのことから、その中核を担う電子カルテシステム[1]を含む医療情報システムは今後も普及拡大していくものと考えております。

このような状況の中、当社グループの主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・I s / A Z (ミライズ・エージー)」[2]の販売が好調に推移したこと等に加え、第2四半期連結会計期間末に連結対象に追加した株式会社サンカクカンパニーの業績が当第3四半期連結会計期間から加算されたことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,184百万円(前年同期8,548百万円)となりました。利益面におきましては、売上総利益は2,253百万円(前年同期1,864百万円)、営業利益は714百万円(前年同期593百万円)、経常利益は727百万円(前年同期620百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は362百万円(前年同期315百万円)となりました。また、受注状況につきましては、受注高9,097百万円(前年同期比14.3%増)、受注残高4,494百万円(前年同期末4,407百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は365百万円増加し、売上原価は358百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### 〔医療ソリューション事業〕

医療機関向けの自社パッケージ製品である電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」を中心に、電子カルテシステムと他社の医事会計システム等の部門システムや、ハードウェア等を組み合わせ、主に中小病院向けに販売しております。また、医療情報システムの保守・運用等のサービスを提供している他、電子カルテと簡単に連携可能な問診サービスの販売を開始する等、新たな製品の開発にも取り組んでおります。

また、主にNECグループからの委託により、地域中核病院を中心とした大病院向けの医事会計システム、電子カルテシステム、オーダーリングシステム、検査システム、輸血システム等の医療情報システムの開発を行っております。

加えて、2019年11月29日に連結子会社化したマイクロンにおいて、製薬会社・医療機器メーカー等からの医薬品・医療機器等の開発業務受託、医療用画像解析ソフトウェアの開発・販売を行っております。また、医薬品・医療機器の臨床開発及び臨床研究領域において、電子カルテ記載情報を含む臨床現場を中心とした日常診療の情報を利活用する事業を進める等、電子カルテシステムとのシナジー創出に取り組んでおります。

当社グループの大半を占める医療ソリューション事業の経営成績につきましては、前記の状況により、受注高8,969百万円(前年同期比13.5%増)、受注残高4,392百万円(前年同期末4,394百万円)、売上高9,942百万円(前年同期8,427百万円)、セグメント利益811百万円(前年同期596百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は365百万円増加し、セグメント利益は7百万円増加しております。

〔その他〕

企業や健保組合からの健康相談窓口や特定保健指導の受託、人材事業（介護士等の資格保有者派遣、一般紹介・派遣）、他社Webサイトの構築・運用業務、及び公共及び商業施設向けデジタルサイネージシステムの販売等を行っております。

また、2022年2月17日に連結子会社化したサンカクカンパニーにおいて、Web サイト再構築（リブランディング）やWeb プロモーション支援（Web 広告の企画・制作・運用、SNS を含む。）等、企業のデジタルマーケティング全般を行っております。

その他の経営成績につきましては、受注高128百万円（前年同期比122.5%増）、受注残高101百万円（前年同期末12百万円）、売上高241百万円（前年同期120百万円）、セグメント利益9百万円（前年同期セグメント損失6百万円）となりました。なお、その他においては、収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント利益への影響はありません。

[1]電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が容認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬等の指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[2]MI・RA・I s / A Z 2017年8月より販売を開始した、電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」の最新バージョン。より使いやすくより診療に貢献できるシステムとなるよう、多くのユーザーとともに培った機能を拡充し、操作性の改善を行うとともに、クラウドユースを想定したシステム基盤の整備を図り、医療の安全性向上、業務効率向上、患者サービス向上等の実現に寄与する。医療機関が担う役割をICTの面から支援するため、導入された病院と、他の病院やかかりつけ医等の医療機関、介護、福祉等の施設や、在宅にて治療を進める患者や家族等、ヘルスケア分野全領域（All Zone）との連携を進めることを目標としている。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ476百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,032百万円、その他の流動資産が277百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が759百万円、仕掛品が431百万円、未収入金が599百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,405百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1,067百万円、無形固定資産が361百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は10,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ928百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が109百万円、その他の流動負債が376百万円増加したものの、買掛金が449百万円、未払法人税等が63百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ628百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ591百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が302百万円増加したことによるもので、内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益362百万円の計上及び剰余金の配当119百万円、収益認識会計基準等の適用による利益剰余金60百万円の増加であります。

この結果、自己資本比率は52.0%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、医療ソリューション事業を中心に、販売面の強化、顧客満足度向上、製品の品質向上と機能強化、及び利益率の改善に取り組んでまいります。

I C Tを活用したヘルスケア関連サービスや、医療介護連携構築のための情報共有基盤の整備を進めるべく、今後も業務提携等を通じた当該サービス拡大への取り組みを積極的に推進してまいりたいと考えております。

当社グループの主たる事業は電子カルテシステムを中心とした医療情報システムの開発・販売であり、新型コロナウイルスの感染拡大については、大きな関心をもって事態の推移を注視しております。

新型コロナウイルスの感染拡大及びその長期化により、現在発生している、あるいは発生のおそれがある事象として以下のようなものがあります（例示であり、これに限るものではありません）。

- ・医療情報システムを受注した病院において、新型コロナウイルスの対策として病院関係者以外の施設内への立ち入り制限が行われる、あるいは、病院内での感染発生や当社グループもしくは販売パートナーの担当社員等が感染した場合、導入作業が中断し、納品が遅れることにより、売上計上が遅延する。
- ・医療機関が新型コロナウイルスの対策を優先することにより、当社グループまたは販売パートナーにおける営業活動が長期停滞した場合、受注状況が悪化する。
- ・支援を受注した医薬品等の臨床開発プロジェクトにおいて、予定された症例数（データ）を集められず、プロジェクトの進捗が遅延し、売上計上が延期する。

加えて、現在は世界的な半導体不足が発生しており、それに伴うサーバー等の納品遅延が発生する可能性があります。

2022年9月期の連結業績見通しにつきましては、2022年4月25日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,869,457	3,902,200
受取手形及び売掛金	2,538,106	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,778,856
商品及び製品	2,669	3,998
仕掛品	642,609	211,090
原材料及び貯蔵品	2,331	1,842
未収入金	801,971	202,081
その他	256,371	533,742
貸倒引当金	△9,712	△6,588
流動資産合計	7,103,804	6,627,222
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	652,139	1,719,629
<b>無形固定資産</b>		
のれん	166,480	381,237
その他	470,354	616,908
無形固定資産合計	636,834	998,145
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	479,763	450,253
その他	633,016	638,940
貸倒引当金	△46,479	△46,479
投資その他の資産合計	1,066,300	1,042,715
固定資産合計	2,355,274	3,760,490
資産合計	9,459,079	10,387,712
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,185,870	736,815
1年内償還予定の社債	25,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	494,878	604,228
未払法人税等	281,022	217,206
賞与引当金	238,375	249,077
その他	636,507	1,012,660
流動負債合計	2,861,653	2,824,988
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	—
長期借入金	841,158	1,335,551
退職給付に係る負債	189,782	189,472
その他	82,312	221,571
固定負債合計	1,118,252	1,746,595
負債合計	3,979,906	4,571,583
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,175,942	1,198,552
資本剰余金	1,201,794	1,224,404
利益剰余金	2,763,441	3,066,375
自己株式	△100,410	△100,410
株主資本合計	5,040,768	5,388,921
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	31,862	17,486
その他の包括利益累計額合計	31,862	17,486
非支配株主持分	406,541	409,720
純資産合計	5,479,172	5,816,128
負債純資産合計	9,459,079	10,387,712

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,548,467	10,184,608
売上原価	6,683,855	7,931,491
売上総利益	1,864,611	2,253,116
販売費及び一般管理費	1,270,984	1,538,127
営業利益	593,627	714,989
営業外収益		
受取利息	47	44
受取配当金	2,295	2,260
投資事業組合運用益	31,173	—
保険解約返戻金	1,453	—
その他	11,547	16,470
営業外収益合計	46,516	18,774
営業外費用		
支払利息	7,224	5,695
投資事業組合運用損	—	665
持分法による投資損失	12,424	—
営業外費用合計	19,648	6,361
経常利益	620,495	727,402
特別利益		
保険解約返戻金	—	89,664
投資有価証券償還益	120	120
特別利益合計	120	89,784
特別損失		
役員退職慰労金	—	60,800
固定資産除却損	0	6,827
特別損失合計	0	67,627
税金等調整前四半期純利益	620,615	749,558
法人税、住民税及び事業税	280,257	377,229
法人税等調整額	△38,484	△37,335
法人税等合計	241,773	339,893
四半期純利益	378,841	409,665
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	315,410	362,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	63,431	47,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,833	△14,375
その他の包括利益合計	12,833	△14,375
四半期包括利益	391,675	395,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,243	348,010
非支配株主に係る四半期包括利益	63,431	47,278

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間において、株式会社サンカクカンパニーの全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。また、2022年3月31日をみなし取得日としているため、同社に係る業績は、第2四半期連結会計期間において四半期連結貸借対照表のみに含まれており、当第3四半期連結会計期間より四半期連結損益及び包括利益計算書にも含まれております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は、電子カルテシステムの販売等に係る収益の認識単位について、成果の確実性が認められるプロジェクトには工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトには工事完成基準（検収基準）を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、少額もしくはごく短期のプロジェクトを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は365百万円増加し、売上原価は358百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は60百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前事業年度の有価証券報告書の「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報) (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)」に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	医療ソリューション事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,427,654	120,813	8,548,467	—	8,548,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,427,654	120,813	8,548,467	—	8,548,467
セグメント利益又は損失 (△)	596,879	△6,485	590,394	3,232	593,627

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っているヘルスケア関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額3,232千円は、セグメント間取引消去165,149千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△161,917千円であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	医療ソリューション事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,942,738	241,870	10,184,608	—	10,184,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,942,738	241,870	10,184,608	—	10,184,608
セグメント利益	811,901	9,437	821,339	△106,350	714,989

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っているヘルスケア関連事業、デジタルマーケティング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△106,350千円は、セグメント間取引消去129,970千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△236,321千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の医療ソリューション事業の売上高は365百万円増加し、セグメント利益は7百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	医療ソリューション事業		
システム販売	6,093,976	13,434	6,107,410
受託・派遣	1,722,548	65,729	1,788,278
サービス	2,126,213	162,706	2,288,919
顧客との契約から生じる収益	9,942,738	241,870	10,184,608
外部顧客への売上高	9,942,738	241,870	10,184,608

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているヘルスケア関連事業、デジタルマーケティング事業等を含んでおります。

### 3. その他

#### 生産、受注及び販売の実績

##### (1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比(%)
医療ソリューション事業(千円)	8,026,564	111.7
その他(千円)	71,771	356.6
合計(千円)	8,098,336	112.4

- (注) 1 生産実績は当期総製造費用で表示しております。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

##### (2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期末比(%)
医療ソリューション事業	8,969,196	113.5	4,392,286	—
その他	128,617	222.5	101,782	—
合計	9,097,813	114.3	4,494,069	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、当該会計基準等適用前の前年同期末の実績値に対する増減率は記載しておりません。

##### (3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比(%)
医療ソリューション事業(千円)	9,942,738	—
その他(千円)	241,870	—
合計(千円)	10,184,608	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、当該会計基準等適用前の前年同期の実績値に対する増減率は記載しておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当第3四半期連結累計期間において、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。